

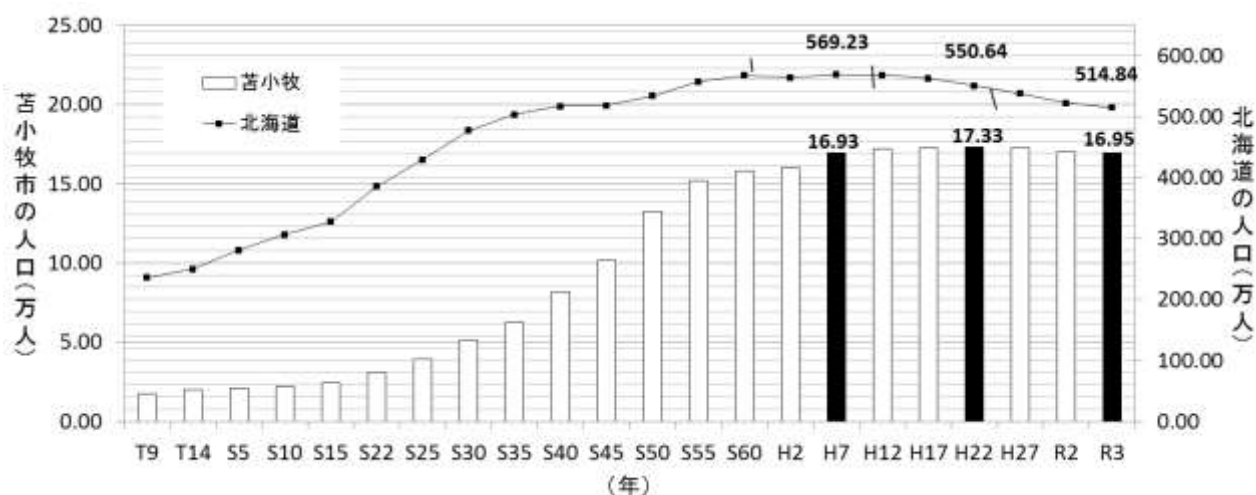
苫小牧市の現状

- 1 人口の推移
- 2 産業別従業者数
- 3 全事業所数及び従業者数の推移
- 4 従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比
- 5 産業別付加価値額の構成比
- 6 雇用の現況
- 7 中小企業融資制度の利用実績
- 8 商業の推移と現況
- 9 工業の推移と現況
- 10 倒産件数の推移

1 人口の推移

本市の人口は、平成25年の174,469人以降、減少傾向をたどっています。令和3年（2021年）の住民基本台帳人口では169,528人となり、17万人を割り込んでおります。減少の要因としては、全国的に少子高齢化傾向であること、また自然動態において、死亡数が出生数を上回って推移していることが主な要因であります。

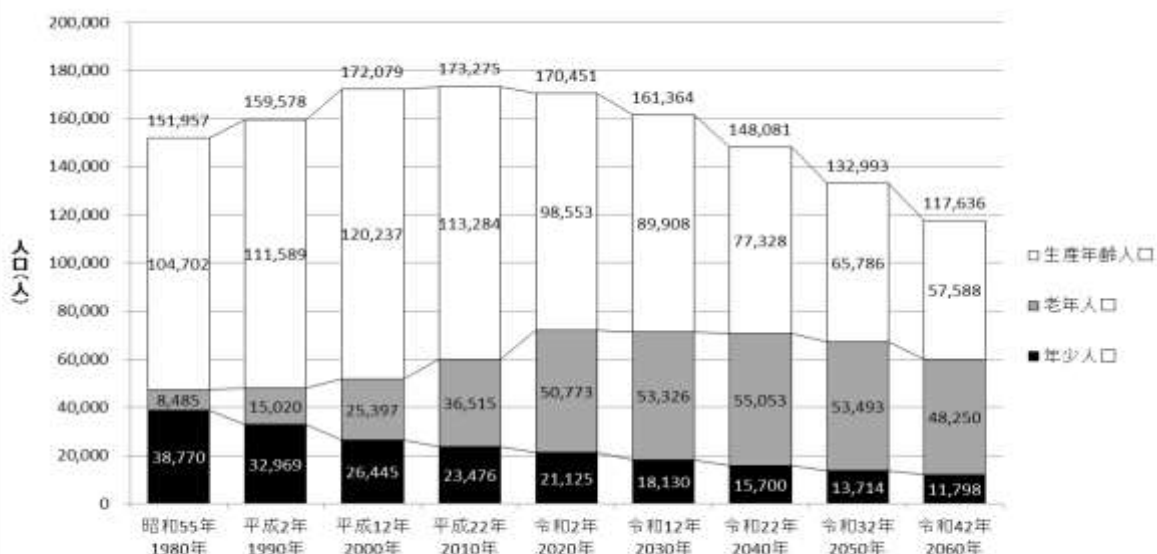
【図表1】人口の推移（北海道・苫小牧市）



資料:総務省統計局「国勢調査結果」、

(R3のみ)北海道「住基ネットにおける人口【参考値】」、市「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」

【図表2】年齢3区分別人口の推移（苫小牧市）



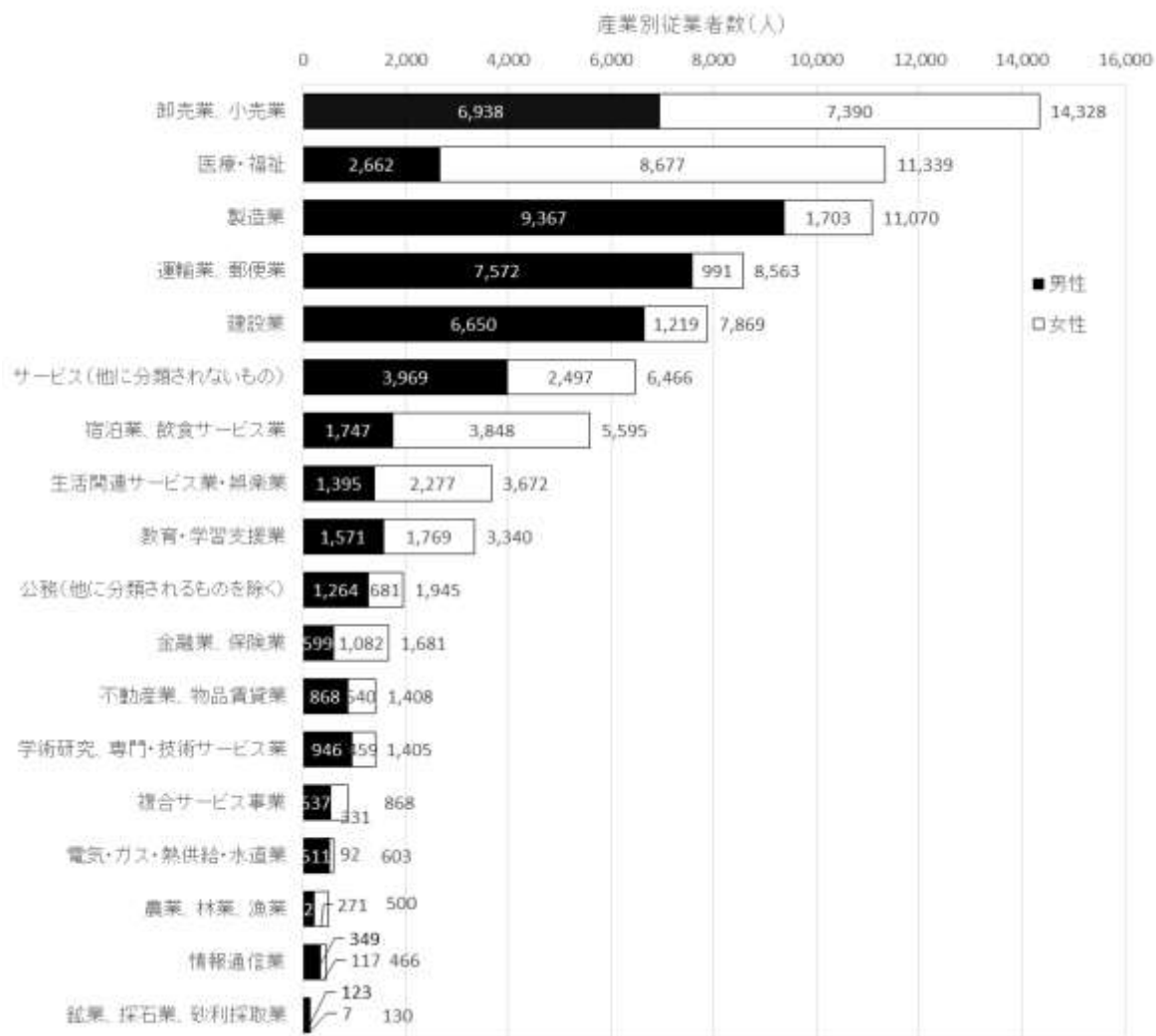
資料:総務省統計局「国勢調査結果」及び「国立社会保険・人口問題研究所推計値」

2 産業別従業者数

市内の産業割合につきましては、図表3の令和3年経済センサス活動調査速報値の産業別従業者数を見て分かる通り、第1次産業（農・林・漁業）の割合が低く、第2次産業（製造業、建設業など）の割合が高いことから「工業のまち」と言われる由縁となっております。

男女別に見ると、男性は、「製造業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「建設業」で全体の6割を占めており、本市の男性は、工業及び商業に従事する従業者が多いことがわかります。また、女性は、「卸売業、小売業」「医療・福祉」「宿泊業、飲食サービス業」で全体の5割を占めており、商業及び医療・福祉業等に従事する従業者が多い一方、製造業に従事する従業者が少ないことが顕著に現れております。

【図表3】令和3年産業別従業者数の男女割合（苫小牧市）



資料:総務省統計局「令和3年 経済センサス活動調査(速報値)」

3 全事業所数及び従業者数の推移

本市の全事業所数は減少傾向であり、令和3年経済センサス活動調査の速報値では建設業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業の減少が目立つ一方、医療、福祉、運輸業、教育、学習支援業が増加しております。一方、従業者数は波はあるものの全体的に横ばいとなっており、医療、福祉や教育、学習業の従事者が増加しております。

【図表4】日本標準産業分類別の事業所数及び従業者数（苫小牧市）

産業分類		H24 センサス 活動調査		H26 センサス 基礎調査		H28 センサス 活動調査		R3 センサス 活動調査 (速報値)	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A	農業、林業	14	291	20	356	18	497	18	500
B	漁業	2	30	2	5	2	19	2	
C	鉱業、採石業、砂利採取業	7	306	8	265	5	118	6	130
D	建設業	1,003	9,097	978	8,413	941	8,047	863	7,885
E	製造業	373	11,013	375	11,855	347	11,621	325	11,070
F	電気・ガス・熱供給・水道業	10	250	21	556	14	383	33	603
G	情報通信業	12	530	36	513	33	463	34	466
H	運輸業、郵便業	484	9,006	455	8,745	458	8,444	465	8,563
I	卸売業、小売業	1,727	14,491	1,798	15,369	1,738	15,466	1,555	14,705
J	金融業、保険業	168	1,596	155	1,495	147	1,456	135	1,709
K	不動産業、物品賃貸業	397	1,560	380	1,498	332	1,436	328	1,408
L	学術研究、専門・技術サービス業	239	1,253	245	1,364	238	1,212	242	1,405
M	宿泊業、飲食サービス業	1,050	6,367	1,084	6,813	1,039	6,675	810	5,619
N	生活関連サービス業、娯楽業	697	4,056	706	4,221	679	4,061	630	3,674
O	教育、学習支援業	241	1,425	297	2,896	230	1,508	246	3,340
P	医療、福祉	450	8,651	546	9,811	550	9,844	604	11,339
Q	複合サービス事業	26	254	27	937	28	922	27	868
R	サービス業 (他に分類されないもの)	559	7,274	550	7,220	540	6,710	518	6,466
全産業		7,459	77,452	7,683	82,332	7,339	78,882	6,841	81,695

左：事業所数（件）、右：従業者数（人）

資料：総務省統計局「経済センサス活動調査及び基礎調査」 ※S(公務)を除く

4 従業者規模別の事業所数及び従業者数の構成比

本市の従業者規模別の事業所数及び従業者数でみると、平成28年度の事業所数では1人～99人で約99%、同様に従業者数でも約78%と、地域経済を担う中小・小規模事業者が本市のほとんどであると言えます。

【図表5】従業者規模別の事業所数及び従業者数（民営）

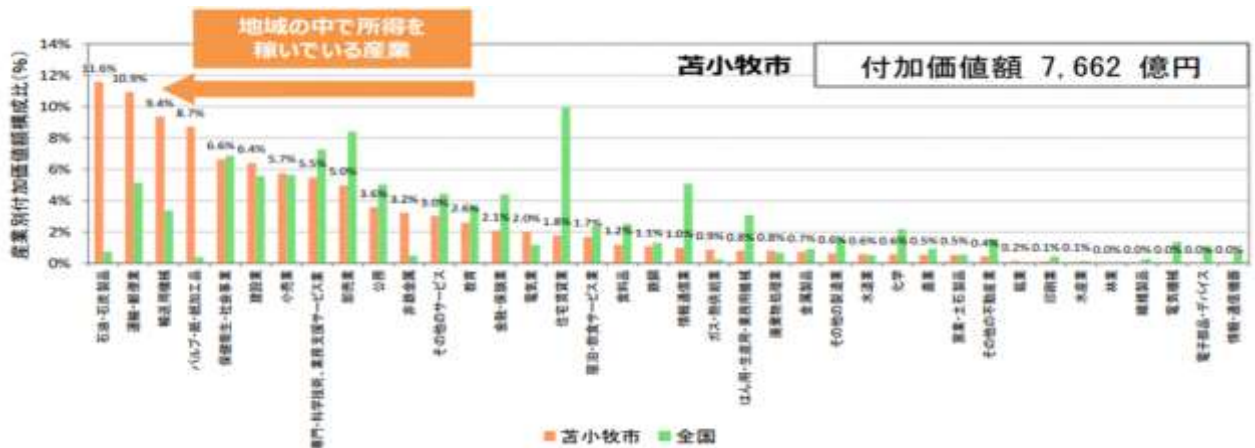
従業者数	平成28年			
	事業所	構成比	従業者	構成比
1～4人	3,814	51.97%	8,122	10.30%
5～29人	2,997	40.84%	33,359	42.29%
30～49人	237	3.23%	8,961	11.36%
50～99人	169	2.30%	11,341	14.38%
100人以上	67	0.92%	17,099	21.68%
出向・派遣のみの事業所	48	0.64%	-	-
合計	7,339	100%	78,882	100%

資料：総務省統計局「経済センサス 平成28年活動調査」

5 産業別付加価値額の構成比

本市の平成28年産業別による付加価値額※構成比を見てみると、石油・石炭製品、運輸・郵便業、輸送用機械、パルプ・紙・紙加工品の産業が地域を支えている構造となっており、第1次産業が0.5%、第2次産業が66.1%、第3次産業が33.4%と、「ものづくりのまち」としての特色が伺える数字となっております。

【図表6】産業別付加価値額構成比（平成28年 苫小牧市）



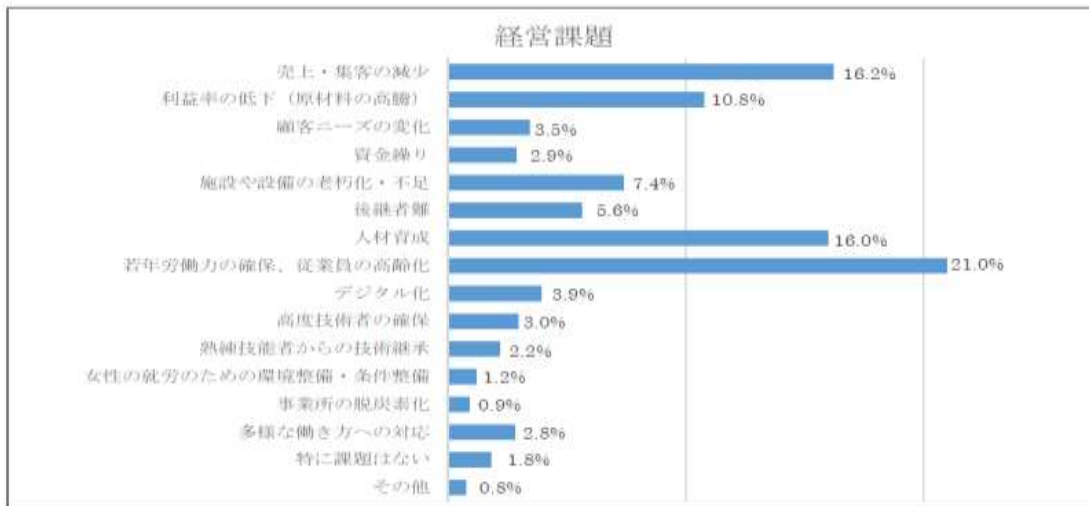
資料：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より

※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課。企業の生産活動において新たに生み出された価値のこと（総務省統計局より）

6 雇用の現況

本市で行った事業所意識調査によると、事業者が抱える経営課題としては、「若年労働力の確保、従業員の高齢化」「売上・集客の減少」「人材育成」などが上位となっており、人材の確保・育成について課題が大きいことが伺えます。

【図表7】事業者が抱える経営課題



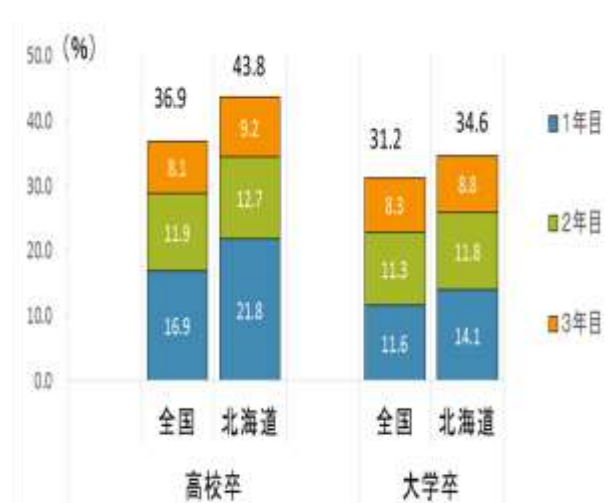
資料：苫小牧市「事業所意識調査報告書(令和4年5月)」より

本市の雇用状況は、コロナ禍においてもなお、有効求人倍率は1倍を超えており、また、求職者の数は、10年前の約6割と減少するなど、地域企業にとって人材確保は深刻な課題となっております。また、北海道の若者の離職率は、全国に比べ高い傾向があり、雇用のミスマッチを防ぎ、誰もが働きやすい職場づくりが求められます。

【図表8】新規求職者の状況（北海道）



【図表9】3年以内の離職率（H30.3卒）



資料：北海道労働局「Labor Letter」より市作成

7 中小企業融資制度の利用実績

本市では、本条例に基づき、市内中小・小規模事業者等の事業活動に必要な資金融通の円滑化を図り、経営基盤の強化及び経営の安定に役立ててもらうため、「苫小牧市中小企業融資制度」として5つの資金を設けています。

《 苫小牧市中小企業融資制度（各資金内容） 》

- ①中小企業振興資金 : 事業活動に必要な運転資金及び設備資金
- ②小規模企業経営改善資金 : 従業員が50人以下の会社等に対する運転資金及び設備資金
- ③中小企業機械等購入資金 : 設備の近代化、合理化に必要な機械等の購入資金
- ④店舗近代化設備資金 : 商業者の店舗近代化に必要な設備資金
- ⑤中小企業環境保全施設資金 : 環境保全対策の推進を図るための設備資金

令和元年度に、小規模事業者向け融資強化を目的に、信用保証協会による保証付の融資上限が1,250万円から2,000万円に上がったことに伴い、小規模企業経営改善資金の上限も2,000万円とし、より中小・小規模事業者に利用しやすい制度となっておりますが、近年はコロナ禍による国のゼロゼロ融資等の利用増により、実績は減少しております。

【図表10】 苫小牧市中小企業融資実績（各年2月～1月） （金額単位：百万円）

	①中小企業 振興資金		②小規模企業 経営改善資金		③中小企業機 械等購入資金		④店舗近代 化設備資金		⑤中小企業環境 保全施設資金		融資合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
H24年度	68	756	159	858	0	0	0	0	0	0	227	1,614
H25年度	68	681	176	1,107	0	0	0	0	3	38	247	1,826
H26年度	84	925	197	1,058	2	13	0	0	0	0	283	1,996
H27年度	78	922	158	880	0	0	0	0	0	0	236	1,802
H28年度	88	955	185	1,113	0	0	0	0	1	10	274	2,078
H29年度	70	848	188	1,136	1	13	0	0	0	0	259	1,997
H30年度	60	793	168	1,115	0	0	0	0	0	0	228	1,908
R1年度	56	671	167	1,059	1	7	0	0	0	0	224	1,737
R2年度	35	456	77	597	0	0	0	0	0	0	112	1,053
R3年度	41	611	85	612	2	7	1	20	0	0	129	1,250

8 商業の推移と現況

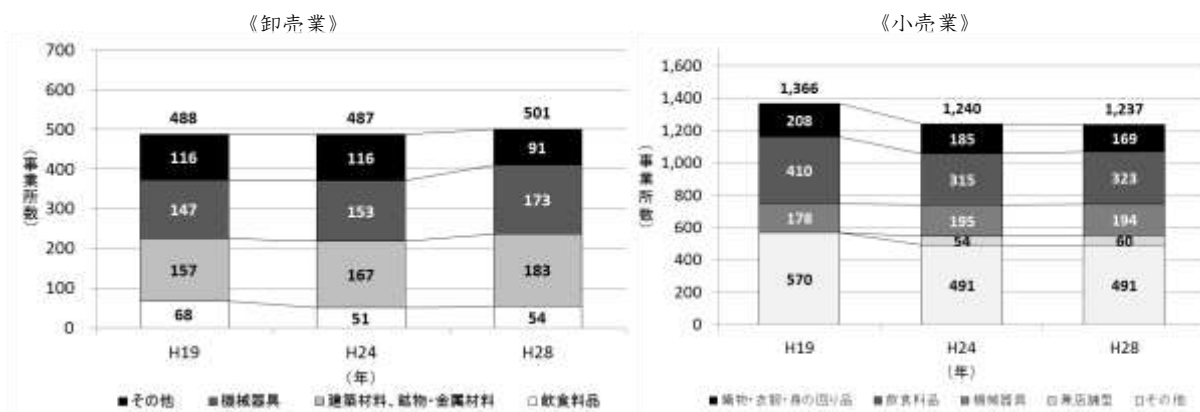
本市では、商店街が地域コミュニティの担い手として、市民生活に重要な役割を果たしていることに鑑み、平成24年（2012年）9月に「苫小牧市商店街の活性化に関する条例」を、平成25年（2013年）4月には、地域全体で中小企業の振興を推進する「苫小牧市中小企業振興条例」を施行し、商店街の活性化及び中小・小規模事業者の振興を図り、市民生活の向上を図っております。

第一次計画の策定後、本市の西部に大型スーパーの建替え、中心部にスーパーや家電量販店の新設、スーパーの建替え、東部に衣料品店の建替え等、売り場面積が1,000㎡以上の大規模小売店舗の数も増える中、地元の中小・小規模事業者との共存に向けて、各商店会にもぎわい創出に向けた活動を継続しているところです。

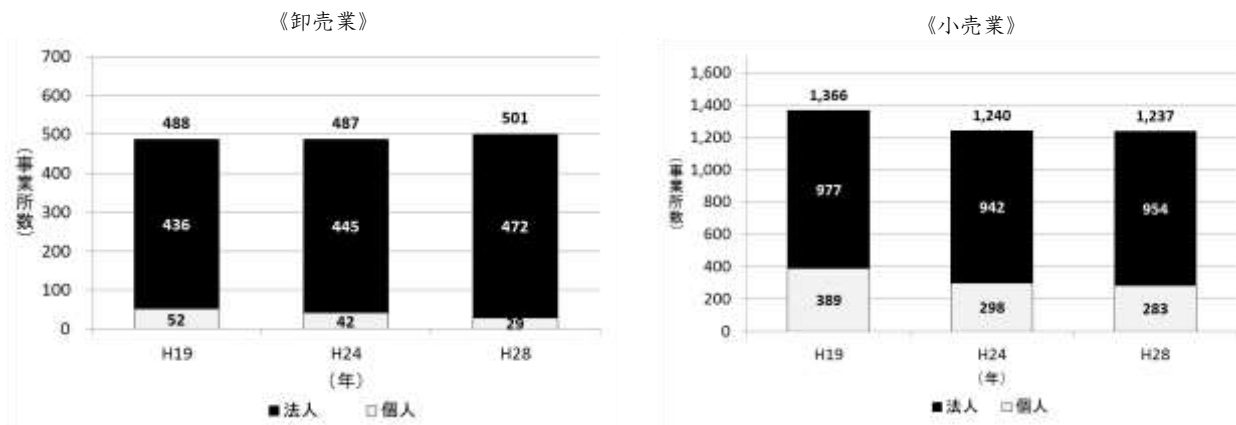
しかしながら、令和2年（2020年）に世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、ライフスタイルの変化を背景とする消費者ニーズの多様化、価値観の変化などに加え、地域経済の商業環境が大きく変動し、中小・小規模事業者に大きな影響を与えております。高度情報化社会の急激な発展や経済のグローバル化など、社会経済状況が変化する中、人口減少と少子高齢化の同時進行による市場構造や雇用環境の変化等を見据え、ICTやデジタル化の進展など産業・技術革新を活用しながら、創業、事業承継に関する継続的な支援の展開によって、中小・小規模事業者数の減少傾向に歯止めをかけるとともに、持続的発展を実現していく必要があります。

なお、図表11～16は商業（卸売業と小売業）についての推移を表したものです。

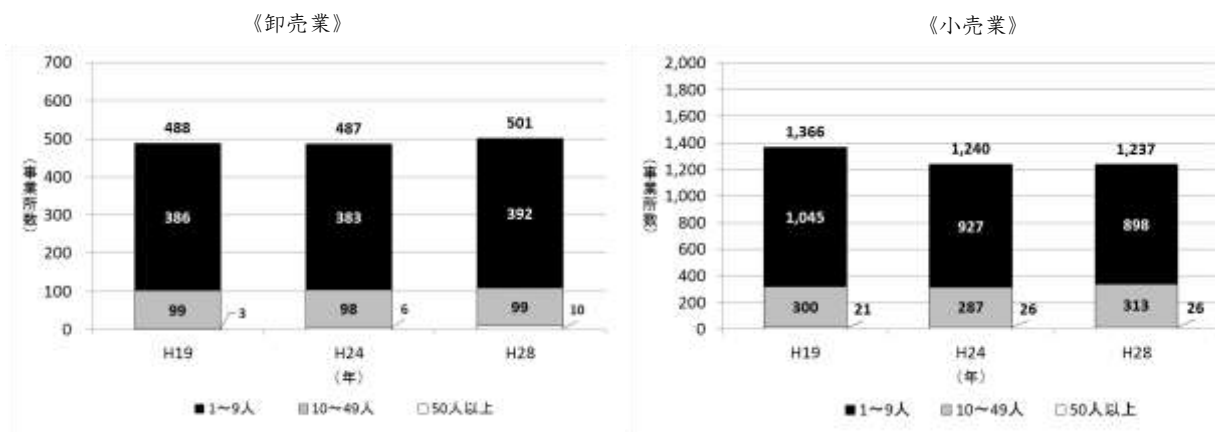
【図表 1 1】卸売業・小売業の事業所数の推移（苫小牧市）



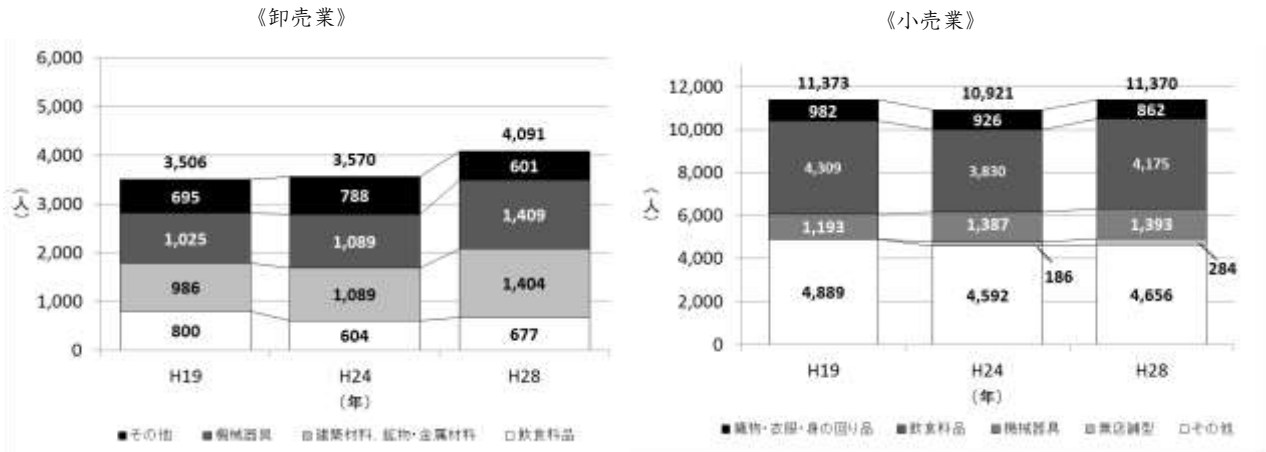
【図表 1 2】卸売業・小売業の事業所数（法人・個人）の推移（苫小牧市）



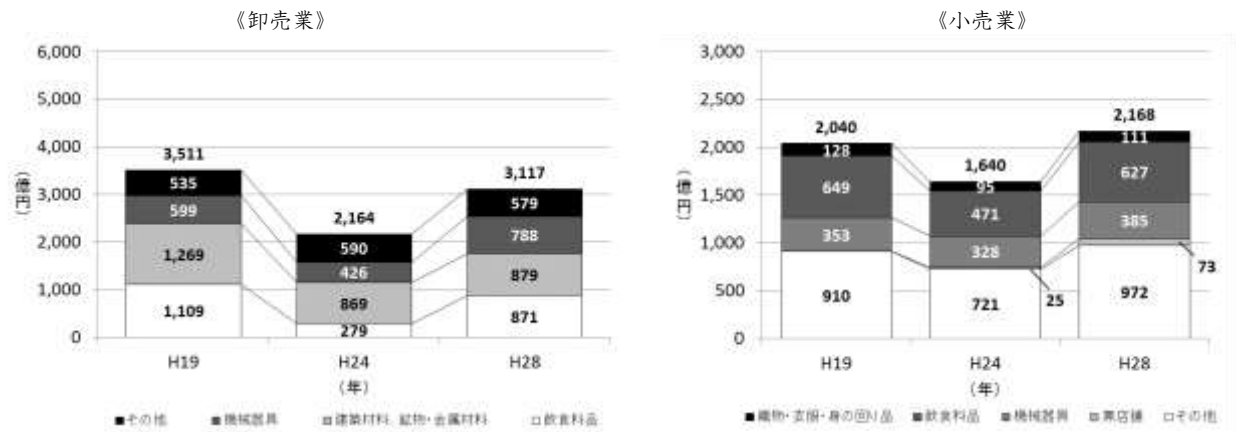
【図表 1 3】卸売業・小売業の事業所数（従業員規模別）の推移（苫小牧市）



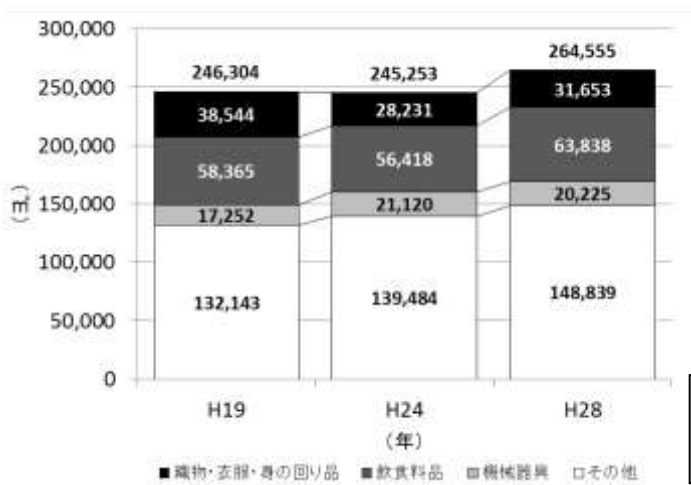
【図表 1 4】卸売業・小売業の従業者数の推移（苫小牧市）



【図表 1 5】卸売業・小売業の年間販売額の推移（苫小牧市）



【図表 1 6】小売業売り場面積の推移（苫小牧市）



参考：経済産業省「商業統計調査」(H19)
総務省「経済センサス 活動調査」(H24、H28)

9 工業の推移と現況

本市は、国際拠点港湾の「苫小牧港」と北海道の空の玄関口である「新千歳空港」のダブルポートを擁し、自動車関連、製紙、石油精製などのものづくり産業の拠点として発展を続け、近年は、物流、エネルギー、食関連企業など多種多様な産業の集積が進んでおります。

こうした中、苫小牧市テクノセンターを中心として企業の生産技術の高度化や人材育成への支援を行い、中小・小規模事業者の体質強化と発展を図ってきました。

また、平成30年には、苫小牧工業高等専門学校や商工会議所と協働で運営する技術相談窓口「C-base」を開設し、関係機関と連携し、企業の課題解決を図っております。

地域企業においては、先進技術を活用した生産性向上や付加価値の創出、脱炭素化への対応、レジリエンス[※]の強化など、近年の社会経済情勢の変化に対応し、事業展開していくことがますます重要となっていることから、引き続き、(公財)道央産業振興財団、市内金融機関などとの産学官金の連携をより深め、新規事業の創出や企業の持つ課題解決のための取組を進めていく必要があります。

【図表17】事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

年次	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(万円)			
	合計	臨海部	東部	その他	合計	臨海部	東部	その他	合計	臨海部	東部	その他
平成27年	214	…	…	…	11,016	…	…	…	147,619,969	…	…	…
28年	188	55	22	111	10,951	5,332	2,128	3,491	116,044,810	90,003,372	8,010,087	18,031,351
29年	190	56	22	112	11,024	5,366	2,148	3,510	113,999,438	88,396,643	7,869,715	17,733,080
30年	193	56	22	115	11,806	5,715	2,428	3,663	130,405,894	105,299,219	8,075,625	17,031,050
令和元年	192	56	24	112	11,702	5,877	2,252	3,573	132,850,661	108,537,651	7,775,275	16,537,735

(注) 1 従業者4人以上の事業所。市独自集計による。

〈資料〉 市政策推進課 工業統計調査

2 平成27年工業統計調査は中止し、平成28年経済センサス-活動調査において

平成28年のみ経済センサス-活動調査

必要事項を把握。このため、合計(事業所数、従業者数、製造品出荷額等)以外は記載しない。

※レジリエンス：困難や脅威に直面している状況に対して、「うまく適応できる能力」「うまく適応していく過程」「適応した結果」を意味する言葉

【図表 18】 製造業事業所数及び製造品出荷額（従業者 4 人以上の事業所）

製 造 業	平成 24 年		平成 26 年		令和元年	
	事業所数 (実数)	製造品出荷額 (百万円)	事業所数 (実数)	製造品出荷額 (百万円)	事業所数 (実数)	製造品出荷額 (百万円)
食料品製造業	18	7,544	19	6,810	20	11,230
飲料品・たばこ・資料製造業	12	43,985	11	35,790	11	44,389
繊維工業	2	X	2	X	1	X
木材・木製品製造業（家具を除く）	18	17,092	18	19,503	18	23,711
家具・装備品製造業	6	402	5	407	2	X
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	132,867	8	144,099	8	118,789
印刷・同関連業	11	2,154	11	2,473	11	2,577
化学工業	13	19,450	13	21,069	13	23,567
石油製品・石炭製品製造業	6	617,184	5	837,271	4	745,933
プラスチック製品製造業	6	2,150	5	1,310	7	2,131
ゴム製品製造業	1	X	1	X	1	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	21	11,667	21	12,592	18	13,063
鉄鋼業	11	22,291	8	27,044	6	X
非鉄金属製造業	6	9,225	8	14,308	5	10,476
金属製品製造業	36	10,153	34	14,378	32	13,131
はん用機械器具製造業	5	3,890	9	4,445	8	4,849
生産用機械器具製造業	15	8,752	14	8,825	13	6,537
業務用機械器具製造業	1	X	1	X	1	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	1	X	1	X	1	X
情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	12	220,970	12	239,449	10	276,668
その他の製造業	4	796	2	X	2	X
総数	213	1,131,075	208	1,391,335	192	1,328,506

資料：苫小牧市「工業統計調査」より

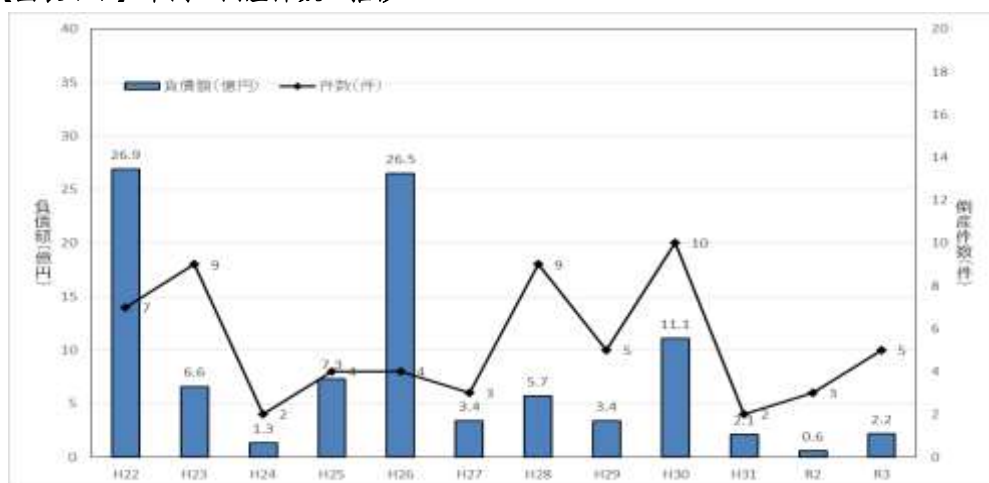
10 倒産件数の推移

民間信用調査機関（帝国データバンク）の情報によりますと、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年以降、国や民間の金融機関で行った実質無利子・無担保融資（通称：ゼロゼロ融資）を多くの企業が活用した効果で、国や北海道においてはコロナ禍前と比べると倒産件数が少なくなっております。

中小・小規模事業者を取り巻く環境としては、コロナ禍に加えて昨今の原油価格や物価の高騰により、仕入などのコスト負担が増加し、厳しさが増しております。

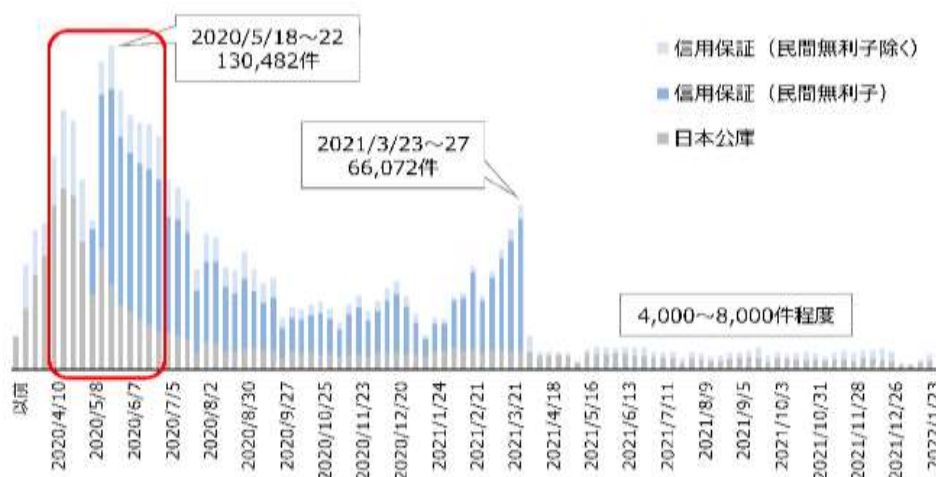
これらのことから、今後は収益体制が回復しない状態で融資の返済期日を迎え、事業利益で借入金を返済するのが難しい事業者が増加することが懸念されます。

【図表19】市内の倒産件数の推移



資料：(株)帝国データバンク苫小牧支店

【図表20】日本政策金融・信用保証の申請件数（国）



資料：中小企業庁「第1回金融小委員会事務局資料」